

	取組分野	アンケート調査結果及び事業実績等から捉えた健康問題	【参考】健康日本21(第3次)目標設定				
				目標値	市速報値		
一人ひとりの健康づくり	I 栄養・食生活	<p>&lt;現状&gt; ●一般成人 ・BMI18.5未満(低体重)の割合は、男性は20～30歳代の4.9%が最も多い状況に対し、女性では20～30歳代の18.8%が最も多く、次いで40～64歳、65歳以上でも12%程度と女性に多い。 ・BMI25.0以上(肥満)の割合が、前回調査と比べて10ポイント以上増加しているのは、男性では60歳代で13.4ポイント増の38.2%、女性では30歳代で12.1ポイント増の24.1%、50歳代が15.1ポイント増の31.8%で、女性の方が増加している割合が多い。 ・「1日に主食・主菜・副菜の3つを揃えて食べる回数が2回以上の割合(59.3%)」や「朝食を毎日食べる人の割合(78.3%)」など食生活の基本的な指標については、前回調査と比べて大きな変化は見られない。 ・野菜料理の1日の摂取量は、国県及び市が目標とする「5皿(350g)」が12.6%で前回調査と比べて増加したものの、「1～2皿」が54.0%で最も多く、引き続き摂取量が少ない状況である。 ・果物の1日の摂取量は、「ほとんど食べない」と「100g未満」を合わせると51.5%で、国が推奨する「200g」未満の人が85.2%を占める。 ・減塩を心がける人は、前回調査と比べて0.9ポイント減の55.7%であった。</p> <p>●16歳 ・BMI25以上(肥満)の割合は、男性8.7%、女性3.9%に対し、太っていると認識している男性の割合は13.6%、女性の割合は26.6%で、女性の方が実際の体重より過小評価していることが伺える。 ・BMI18.5未満(低栄養)の割合は、男性29.1%、女性21.9%であるが、自身の体型を痩せていると認識している男性の割合は34%、女性の割合は13.3%で、女性の方が実際の体重より過小評価していることが伺える。 ・野菜料理の1日の摂取量は、成人と同様「1～2皿」が56.7%と最多で、特に「ほとんど食べない」は前回調査と比べて6.6ポイント増の11.2%であった。 ・「1日に主食・主菜・副菜の3つを揃えて食べる回数が2回以上の割合(74.7%)」、「朝食を毎日食べる人の割合(75.5%)」など食生活の基本的な指標について、前回調査と比べてそれぞれ1.6ポイントと5.4ポイント減少した。</p> <p>●小学5年生 ・肥満度が軽度肥満から高度肥満までの割合は、男児10.1%、女児8.3%に対し、太っていると認識している男児の割合は17.3%、女児の割合は23.4%であり、女児の方が実際の体重より過大評価している。 ・家族との共食の頻度は、週6～7回が朝食で45.5%、夕食が66.3%と最も多い一方、「ほとんどしない」が朝食で25.3%、夕食で4.2%であった。 ・野菜の栽培や収穫に興味があると回答した割合は、前回調査と比べて3.3ポイント減の64.4%となった。 ・間食では16歳同様、望ましい「パン・めん・おにぎり(5年生58.2%、16歳54.1%)」や「果物(5年生53.2%、16歳36.9%)」よりも「甘い菓子(チョコ・ケーキ・グミなど)(5年生61.2%、16歳78.5%)」が多かった。</p> <p>&lt;国・県の動向&gt; ・健康寿命延伸プランでは、減塩推進が重点とされ、また、厚労省のリスク要因別の関連死亡者数(2019年)では、喫煙に変わって高血圧が第1位、食事では塩分の高摂取がリスク因子とされている。 ・国の次期食育推進基本計画(第5次・R8～12年)の構成案では、重点事項に「①学校等での食や農に関する学びの充実」、「②健全な食生活の実践に向けた『大人の食育』の推進」、「③国民の食卓と生産現場の距離を縮める取組の拡大」を設定予定。また、プレコンセプションケアの視点を盛り込んだ子ども及び若い世代の食育推進が求められている。</p>	① 適正体重を維持している者の増加(肥満、若年女性のやせ、低栄養傾向の高齢者の減少)	BMI18.5以上25未満の者の割合 66% (肥満:男性20～60歳代30%・女性40～60歳代15%) (20～30歳の代若年女性のやせ:15%) (低栄養傾向の65歳以上高齢者:13%)	適正体重:62.7% (肥満:男性20～60歳代21.5%・女性40～60歳代10.9%) (若年女性のやせ:18.8%) (低栄養傾向の高齢者:21.3%)		
			② 児童・生徒における肥満傾向児の減少	第2次成育医療等基本方針に合せて設定	9.1%(小学5年生)		
			③ バランスの良い食事を摂っている者の増加	主食・主菜・副菜を組み合わせた食事が1日2回以上の日がほぼ毎日の者の割合 50%	16歳:74.7% 一般成人:59.3%		
			④ 野菜摂取量の増加	野菜摂取量の平均値 350g	1～4皿:78.7% 5皿以上:12.6%		
			⑤ 果物摂取量の改善	果物摂取量の平均値 200g	100g未満:51.5% 100～200g未満:33.7% 200g以上:12.1%		
			⑥ 食塩摂取量の減少	食塩摂取量の平均値 7g	【類似・代替】 減塩や薄味を心がけている人:55.7%		
			II (身体活動機能・運動上含)	<p>&lt;現状&gt; ●一般成人 ・1日の平均歩数は、最も割合が多いのは「4,000～6,000未満」の24.8%で、国が示す推奨歩数に達していない割合は20～64歳の8,000歩は21.1%、65歳以上の6,000歩では24.6%で、ともに2割程度である。 ・運動を週2回以上している人の割合は、「ほぼ毎日」と「週2～3回程度」を合わせると59.3%で前回調査と比べて13.6ポイント増加したが、運動習慣の自己評価については、ライフステージ別のうち、男女ともに40～64歳の壮年期層が「あまり良くない・良くない」と思う割合が他の年代に比べて多い(男性50.9%、女性57.8%)。運動習慣別で歩数をみると、運動を「していない(できない)」と「月に1～2回」の「ほとんどしていない」人は歩数2,000歩未満が31.8%で最も多い。 ・運動を開始、継続するために必要な事は、本人の「やる気、心がけ」が72.1%で最も多く、年代別では30歳代及び40歳代は「時間のゆとり」が最も多い状況である。 ・ロコモティブシンドロームについて、言葉も意味も理解している人の割合は38%で、前回調査と比べて5.1ポイント減少した。</p> <p>&lt;国・県の動向&gt; ・県の健康ちば21の評価において、働く世代を中心に日常生活の中で身体活動を増やすための啓発や意識せずに体を動かせる取り組みが求められている。 ・健康日本21第2次の評価において、日常生活における歩数や運動習慣者の割合が横ばい・減少したことを踏まえ、「健康づくりのための身体活動・運動ガイド2023」をR6年に作成し、個人差を踏まえ、強度や量を調整し可能なものから取り組む身体活動の推進が求められている。</p>	① 日常生活における歩数の増加	1日の歩数の平均値 7,100歩	6,000未満:64.4% 6,000歩以上:31.9%
					② 運動習慣者の増加	運動習慣者の割合 40%	45.9%
					③ 運動やスポーツを習慣的に行っていない子どもの減少	第2次成育医療等基本方針に合せて設定	授業以外「ほとんどしない」(小学5年生)男子:20.3%、女子:26.2%

取組分野	アンケート調査結果及び事業実績等から捉えた健康問題	[参考] 健康日本21(第3次)目標設定		
Ⅲ 休養・こころの健康	<p>&lt;現状&gt; ●一般成人 ・最近2週間のこころの状態に関する5つの質問すべてが前回調査と比べ増加した。特に「これまで楽しめていたことが楽しめなくなった」と回答した人の割合は6.4ポイント増加した。 ・毎日の睡眠時間について「5時間未満」と「5～6時間未満」を合わせると41.9%となっており、健康のために望ましいとされる睡眠時間(6～8時間)を確保できていない。特に壮年期(40～64歳)では毎日の睡眠時間が6時間未満と回答した人の割合が50%を超えている。 ・睡眠で休養がとれていないと思っている人は30%で前回調査と比べて1.9ポイント増加した。 ・「悩みやストレスを感じた時に誰かに相談したいと思うか」の問いに「そう思う」「ややそう思う」と回答した人の割合は62.5%で前回調査と比べて5.9ポイント減少した。</p> <p>●16歳 ・毎日の睡眠時間について国が推奨する8時間以上の睡眠を確保している人の割合は8.5%であり、9割以上が8時間未満の睡眠となっている。しかし、67.8%の人が睡眠で休養がとれていると思っている。 ・「悩みやストレスを感じた時に誰かに相談したいと思うか」の問いに「そう思わない」「あまりそう思わない」と回答した人の割合は25.4%であった。 ・「相談できる人や場所がない」と回答した人の割合は12.9%で前回調査と比べて2.6ポイント増加した。</p> <p>●小学5年生 ・午後11時以降に就寝する児童は9.1%で前回調査と比べて3.6ポイント増加した。 ・帰宅後に1時間以上していることとして特に「インターネット」が40.4%で前回調査と比べて17.4ポイント増え、「メールやライン」が24.4%で前回調査と比べて16.2ポイント増加した。 ・「悩みやストレスを感じた時に誰かに相談したいと思うか」の問いに「そう思わない」「あまりそう思わない」と回答した児童は39.0%であった。 ・悩みやストレスを感じた時に「相談できる人や場所がない」と回答した児童は15.6%であった。</p> <p>&lt;国・県の動向&gt; 千葉県自殺対策推進計画では質の高い十分な睡眠の確保、児童生徒のこころと体調の変化の早期発見に向けた取り組み、地域との連携による子どもの居場所づくり等へ支援が必要としている。</p>	① 睡眠で休養がとれている者の増加	睡眠で休養がとれている者の割合 80%	68.9%
	② 睡眠時間が十分に確保できている者の増加	睡眠時間が6～9時間(60歳以上は6～8時間)の者の割合 60%	50.4% ・20～59歳:51.7% ・60歳以上:52.1%	
	③ 心理的苦痛を感じている者の減少	K6(こころの状態を評価する指標)の合計得点が10点以上の者の割合 9.40%	【類似・代替】 ・充実感がないと感じる:23.3% ・楽しめなくなった:22.7% ・おっくうに感じられる:48.3% ・役に立つ人間だと思えない:21.1% ・疲れたような感じがする:37.0%	
	④ 週労働時間60時間以上の雇用者の減少	週労働時間40時間以上の雇用者のうち、週労働時間60時間以上の雇用者の割合 5%	-	
Ⅳ 飲酒・喫煙	<p>&lt;現状&gt; ●一般成人 ・飲酒する人の1日平均飲酒量は、「日本酒にして0.5合くらい」と「日本酒にして1合くらい」を合わせて67.1%であるが、日本酒にして2合以上の人が29.4%いる。 ・成人の喫煙率は10.8%で改善しているものの、COPDの認知度は、言葉も意味も知っている割合が前回調査と比べ3.7ポイント減少し22.4%、言葉のみ知っている人の割合も前回調査時と比べ2ポイント減少し21.6%であった。</p> <p>●16歳 ・現在、たばこを吸っているか、お酒を飲んでいて、吸ってる及び飲んでいと回答した割合は、ともに0.4%であった。</p> <p>&lt;国・県の動向&gt; ・健康ちば21において、飲酒では健康に配慮した飲酒、喫煙では喫煙に関する啓発、喫煙者の禁煙支援、20歳未満、妊娠中の健康被害の周知が求められている。 ・健康日本21において、飲酒は予防可能ながんリスクとして生活習慣病のリスクを高める量の飲酒している者の割合の減少、20歳未満及び妊婦の飲酒について、飲酒による健康影響等の普及啓発、喫煙については、循環器疾患やCOPD、糖尿病等のリスクであるため喫煙率の減少や飲酒同様に20歳未満及び妊婦の喫煙をなくすことを目指している。</p>	① 生活習慣病(NCDs)のリスクを高める量を飲酒している者の減少	1日当たりの純アルコール摂取量が男性40g以上、女性20g以上の者の割合 10%	男性:24.2% 女性:21.6%
	② 20歳未満の者の飲酒をなくす	中学生・高校生の飲酒者の割合 0%	0.4%(16歳)	
	③ 喫煙率の減少(喫煙をやめたい者がやめる)	20歳以上の者の喫煙率 12%	10.8%	
	④ 20歳未満の者の喫煙をなくす	中学生・高校生の喫煙者の割合 0%	0.4%(16歳)	
	⑤ 妊娠中の喫煙をなくす	第2次成育医療等基本方針に合せて設定	0%(令和6年度母子手帳面談実績)	
Ⅴ 歯・口腔の健康	<p>&lt;現状&gt; ●一般成人 ・歯の本数が28本以上の人は47.5%で前回調査と比べて6.9ポイント減少し、80歳以上で歯の本数が20本以上ある人の割合は41.2%であった。 ・過去1年間に歯科健(検)診を受診した人の割合は63.7%で、国が目標とする95%より31.3ポイント低い。 ・8020運動について言葉も意味も知っている人の割合は39.2%で前回調査と比べて4.6ポイント減少し、言葉も意味も知らない人の割合は51.3%で前回調査と比べて7.5ポイント増加した。 ・硬い食べ物でも普通に噛んで食べることができる人の割合は59.4%で前回調査と比べて3.0ポイント減少した。</p> <p>●16歳 ・歯みがき習慣においては昼食後の歯みがき実施者が8.2%で前回調査と比べて、2.4ポイント減少した。</p> <p>●小学5年生 ・歯みがき習慣においては昼食後の歯みがき実施者が34.9%で前回調査と比べて、25.1ポイント減少した。</p> <p>&lt;国・県の動向&gt; ・歯科口腔保健の推進に関する基本的事項(第2次:R6～17年度)及び第3次千葉県歯・口腔保健計画(R6～11年度)では、歯・口腔の健康づくりによる健康寿命の延伸と健康格差の縮小を目的として、歯科口腔保健の推進に取り組んでいる。 ・第3次千葉県歯・口腔保健計画では、乳幼児期(0～5歳)から少年期(6～15歳)においては、歯科保健指導等を通じた歯科疾患の予防に関する正しい知識の獲得を推進している。 ・第3次千葉県歯・口腔保健計画では、青年期以降においては学校卒業後歯科健診を受ける機会が減少するため、青年期(16～29歳)からかかりつけ歯科医をもつことや歯科保健指導を受ける必要があるとしている。</p>	① 歯周病を有する者の減少	40歳以上における歯周炎を有する者の割合 40%	【類似・代替】 40歳で進行した歯周炎を有する人の割合:9.1%
	② よく噛んで食べることができる者の増加	50歳以上における咀嚼良好者の割合 80%	83.4%(50歳以上)	
	③ 歯科検診の受診者の増加	過去1年間に歯科検診を受診した者の割合 95%	63.70%	

	取組分野	アンケート調査結果及び事業実績等から捉えた健康問題	[参考] 健康日本21(第3次)目標設定		
一人ひとりの健康づくり	VI 生活習慣病予防	<p>&lt;現状&gt;</p> <p>●一般成人</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>健康診査を受けていない人は19.3%で、前回調査と比べて1ポイント減少した。</li> <li>がん検診を受けていない人は、子宮頸がんが最も多く56.9%で、次いで胃がん検診55.5%、大腸がん検診52.4%で5割程度が未受診の状況であった。</li> <li>健康診査やがん検診を受けない理由として最も多いのは、「特に気になる症状がないから(32.5%)」で前回調査と比べて0.5ポイント増加した。</li> <li>健康診査を受けやすくする条件として最も多いのは、「近くの病院・医院で受診できる(51.8%)」で、前回調査と比べ0.3ポイント増加した。</li> <li>市の国保加入者を対象とする特定健診のR5年度健診実施結果(千葉県国民健康保険団体連合会作成の令和6年度特定健診・特定保健指導等実施結果状況表)において、血圧(収縮期血圧130mmHg以上、拡張期血圧85mmHg以上)、脂質(LDLコレステロール120mg/dl以上)、血糖(空腹時血糖100mg/dl以上)の割合が県平均より多い状況である。中でも、脂質(LDLコレステロール120mmHg以上)の割合が県平均より4.1ポイント多い54.6%で、県内では8番目に多い状況である。男女でみると女性の割合が多く、県平均より4.9ポイント多い59.5%で県内5番目に多い状況である。</li> <li>ロコモティブシンドロームについて、言葉も意味も理解している人の割合は38%で、前回調査と比べ5.1ポイント減少した(再掲)。</li> </ul> <p>&lt;国・県の動向&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>第4期がん対策推進基本計画において、胃・肺・大腸・乳・子宮頸部の5つのがん検診受診率を60%に引き上げ早期発見・早期治療を促すがん予防等を含むがん対策を推進している。</li> <li>健康寿命延伸プランにおいて、健康無関心層も含めた予防・健康づくりの推進、地域、保険者間の格差の解消に向け、「次世代を含めた全ての人の健やかな生活習慣形成」、「疾病予防・重症化予防」、「介護予防・フレイル予防、認知症予防」の3分野を中心に取組みを推進。</li> </ul>	① がん検診の受診率の向上	がん検診の受診率 60%	<ul style="list-style-type: none"> <li>胃がん(男性):40.4%</li> <li>胃がん(女性):31.3%</li> <li>肺がん(男性):45.5%</li> <li>肺がん(女性):42.9%</li> <li>大腸がん(男性):40.0%</li> <li>大腸がん(女性):38.2%</li> <li>子宮頸がん:32.1%</li> <li>乳がん:37.8%</li> </ul>
			② メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の減少	第4期医療費適正化計画に合わせて設定	メタボリックシンドローム該当:17.9% メタボリックシンドローム予備軍:12.4% (R6特定健診結果)
			③ 高血圧の改善	収縮期血圧の平均値(40歳以上、内服加療中の者を含む) ベースライン値から5mmHgの低下	-
			④ 脂質(LDLコレステロール)高値の者の減少	LDLコレステロール160mg/dl以上の者の割合(40歳以上、内服加療中の者を含む) ベースライン値から25%の減少	12.1% (R5) ※特定健診・特定保健指導等実施結果状況表より
			⑤ 特定健康診査の実施率の向上	第4期医療費適正化計画に合わせて設定	45.1% (R6)
			⑥ 特定保健指導の実施率の向上	第4期医療費適正化計画に合わせて設定	53.2% (R6)

取組分野	アンケート調査結果及び事業実績等から捉えた健康問題	【参考】健康日本21(第3次)目標設定		
VII 自然に健康になれる環境づくり	<p>&lt;現状&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・食育を実践するために市に求める取り組みでは、食環境づくりである「飲食店等でのヘルシーメニューの提供」は19.4%で、12の取り組みのうち7番目と関心の低さが伺えた。</li> <li>・受動喫煙の有無は、すべての場所(家庭・職場・飲食店等)で前回調査より減少したが、路上が23.7%で最も多く、次いで職場13.7%、飲食店11.4%であった。</li> <li>・市民が望む健康づくり施策の分野は、「健康診査、がん検診」や「医療体制」が高く、次に「高齢者の健康」、「身体活動・運動」、「栄養・食生活」、「子どもの健康」があげられている。</li> </ul> <p>&lt;国・県の動向&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国はR3.2月に「自然に健康になれる持続可能な食環境づくりの推進に向けた検討会」を設置。減塩の推進等の栄養面での視点を軸とした産学官等の連携体制として「健康的で持続可能な食環境戦略イニシアチブを立ち上げ、参画事業者の募集、取組みの公表等を行っている。</li> <li>・県はR7.4月に「自然に健康になれる環境づくりの推進に関する検討会」を設置し、検討を2回開催したほか、自治体向けの取組事例紹介や階段利用を促す啓発チラシを作成し、取組促進を行っている。</li> <li>・健康ちば21では、本人が無理なく健康な行動がとれる環境づくりを推進している。特に2次の課題である「栄養・食生活」「身体活動・運動」分野で、更に取り組みの推進が求められている。</li> </ul>	① 健康的で持続可能な食環境づくり施策の推進	健康的で持続可能な食環境づくりのための戦略的イニシアチブに登録されている都道府県数	【類似・代替】 健康的な食環境づくりに登録されている飲食店・食品販売店数 ・しるい食育サポート店:36店舗 ・野菜減塩プロジェクト協賛店:7店舗
	② 望まない受動喫煙の機会を有する者の減少	望まない受動喫煙のない社会の実現	受動喫煙があった家庭:9.8%(11.5%)、職場:13.7%(18.2%)、飲食店:11.4%(29.1%) 路上:23.7%(31.6%)	
VIII 地域とのつながりの支援	<p>&lt;現状&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●一般成人</li> <li>・地域の人のつながりが強いほうだと感じている人は26.4%で前回調査と変わらない。小学校区別では「大山口小学校区」が37.1%、次いで「池の上小学校区」が35.5%となっているが、一番低い「七次台小学校区」の18%と比較すると10ポイント以上高く、小学校区で違いがみられた。</li> <li>・市内での活動について「活動している」「たまに活動している」と回答した人の割合は、「スポーツ・趣味・娯楽活動」は、22.3%で前回調査と比べて2.7ポイント増加したのに対し、「地縁的な活動」は26.1%で前回調査と比べて4.7ポイント減少、「ボランティア、NPO、市民活動」は11.5%で3.7ポイント減少した。</li> <li>・地域のつながりが弱い方だと思っている人の「地縁的な活動」や「スポーツ・趣味・娯楽活動」「ボランティア、NPO、市民活動」への参加は、強い方だと思っている人の参加と比較すると1/3程度と少ない。</li> </ul> <p>&lt;国・県の動向&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・健康日本21では頻度に関わらず年数回の社会参加を国民に促すことが効果的だと考え、より多くの国民が就学・就労を含めた社会活動に参加することを目指している。</li> <li>・健康ちば21では地域のつながりを支援する自治体、企業、団体の支援、こころの健康を保つためのセルフケアに関する普及啓発、職域におけるメンタルヘルス対策の推進を図ることとしている。</li> </ul>	① 地域の人々とのつながりが強いと思う者の増加	地域の人々とのつながりが強いと思う者の割合 45%	26.4%(26.4%)
	② 社会活動を行っている者の増加	いずれかの社会活動(就労・就学を含む)を行っている者の割合 パースライン値から5%の増加	40%	
	③ 地域等で共食している者の増加	地域等で共食している者の割合 30%	— ※家族と共食する回数(週8.6回)とは別指標	
	④ 心のサポーター数の増加	心のサポーター数 100万人 (※国が示す「心のサポーター」とは、こころの病気の正しい知識を持って支援する人を指し、厚生労働省の事業です。市が、ゲートキーパー等を広めるために養成している「こころサポーター」とは異なるものです。)	—	
IX 生きることへの包括的な支援	<p>&lt;現状&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●一般成人</li> <li>・(再)「悩みやストレスを感じた時に誰かに相談したいと思うか」の問いに「そう思う」「ややそう思う」と回答した人の割合は62.5%で前回調査と比べて5.9ポイント減少した。</li> <li>・「自殺やうつ病に関する講演会等への参加」は4.4%で前回調査と比べて0.2ポイント減少した。</li> <li>・「ゲートキーパー」の言葉の認知度は24.7%で前回調査に比べ0.3ポイント増加した。しかし、国が目指す「ゲートキーパー」の言葉を国民の1/3以上が聞いたことがあるようにするという目標には至っていない。</li> <li>・「自殺予防週間」の言葉の認知度は33.0%で前回調査と比べて7.6ポイント増加した。また、「自殺対策強化月間」の言葉の認知度は26.3%で前回調査と比べて5.5ポイント増加した。しかし、国が目指す「自殺予防週間」「自殺対策強化月間」の言葉を国民の2/3以上が聞いたことがあるようにするという目標には至っていない。</li> <li>・「自殺やうつ病に関する講演会等への参加」は4.4%で前回調査と比べて0.2ポイント減少した。</li> <li>・地域自殺実態プロファイル2024では、40～50代の無職の女性の自殺死亡率が最も高くなっている。</li> <li>・市が力を入れて取り組むべき課題の選択において「自殺対策」は全体では10.0%であるのに対して、20～24歳では25.7%、学生では23.5%と高くなっている。</li> </ul>	自殺死亡率の低下	令和8年までに平成27年と比べて30%以上減少させる (H27年:18.5⇒R8年:13.0以下) 自殺総合対策大綱(R4)	15.6 (R2-6平均) 出典:自殺実態プロファイル2025
	ゲートキーパーについて聞いたことがある人の増加	33.3%以上(国民の3人に1人以上)	24.7% 出典:自殺総合対策大綱(R4)	
	電話相談(こころの健康相談統一ダイヤル)及びSNS等相談について聞いたことがある人の増加	66.7%以上(国民の3人に2人以上)	【類似】 SNS相談を行う団体があることを知っている人(16歳) 61.8%	
	自殺予防週間・自殺対策強化月間について聞いたことがある人の増加	66.7%以上(国民の3人に2人以上)	クロス集計確認中	